



2020年1月29日
キヤノン株式会社

2019年12月期 決算概要



本日開催の取締役会におきまして、当社の2019年12月期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績

	2018年12月期	2019年12月期	増減率	2020年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,951,937	3,593,299	△ 9.1	3,700,000	+ 3.0
営業利益	342,952	174,667	△ 49.1	230,000	+ 31.7
税引前当期純利益	362,892	195,740	△ 46.1	245,000	+ 25.2
当社株主に帰属する 当期純利益	252,755	125,105	△ 50.5	160,000	+ 27.9
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益：					
基本的	234.09	116.93	△ 50.0	150.40	+ 28.6
希薄化後	234.08	116.91	△ 50.1	150.37	+ 28.6
	百万円	百万円	%		
総資産	4,899,465	4,768,351	△ 2.7	—	—
	百万円	百万円	%		
株主資本	2,827,602	2,692,595	△ 4.8	—	—

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。



2019年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2020年1月29日
上場取引所 東名札福

上場会社名 キヤノン株式会社
コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長
定時株主総会開催予定日 2020年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 御手洗 富士夫
(氏名) 谷 野 幸 穂
TEL 03-3758-2111
配当支払開始予定日 2020年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,593,299	△9.1	174,667	△49.1	195,740	△46.1	125,105	△50.5
2018年12月期	3,951,937	△3.1	342,952	6.6	362,892	2.5	252,755	4.5

(注) 当期包括利益 2019年12月期 102,662百万円 (△28.4%) 2018年12月期 143,373百万円 (△54.8%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	116.93	116.91	4.5	4.0	4.9
2018年12月期	234.09	234.08	8.9	7.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △311百万円 2018年12月期 1,414百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,768,351	2,891,918	2,692,595	56.5	2,531.03
2018年12月期	4,899,465	3,017,913	2,827,602	57.7	2,618.76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	358,461	△228,568	△232,590	412,814
2018年12月期	365,293	△195,615	△354,830	520,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	172,760	68.4	6.1
2019年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	170,214	136.1	6.2
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,700,000	3.0	230,000	31.7	245,000	25.2	160,000	27.9	150.40

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	1,333,763,464 株	2018年12月期	1,333,763,464 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	269,928,993 株	2018年12月期	254,013,641 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,069,956,767 株	2018年12月期	1,079,753,008 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,539,271	△15.6	4,492	△96.6	102,000	△59.0	90,169	△56.8
2018年12月期	1,822,782	△5.6	131,660	△26.6	248,630	△4.9	208,921	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2019年12月期	84.27	84.26
2018年12月期	193.49	193.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
2019年12月期	2,928,307		1,358,702		46.4	1,276.73		
2018年12月期	2,997,395		1,489,315		49.7	1,379.11		

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,358,702百万円 2018年12月期 1,489,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4) 次期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当期の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
【第4四半期連結会計期間】	6
【第4四半期連結累計期間】	6
連結包括利益計算書	7
【第4四半期連結会計期間】	7
【第4四半期連結累計期間】	7
(3) 連結売上高明細表	8
【第4四半期連結会計期間】	8
【第4四半期連結累計期間】	8
(4) 連結資本勘定計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) セグメント情報	11
【第4四半期連結累計期間】	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	12
主要な会計方針	12
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 1株当たり情報	13
② 重要な後発事象	13
役員の変動	14
執行役員の変動	15

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

2019年12月期の世界経済を見ますと、米国の経済は、製造業で減速傾向が見られましたが、良好な雇用環境と金融政策の転換を背景に、個人消費が底堅く推移し成長が続きました。欧州の経済は、輸出の低迷が続く中、英国のEU離脱を巡る懸念もあり、景気は弱含みでした。中国の経済は、年末に米中貿易協定の第1段階合意に至ったものの貿易摩擦の長期化の影響を受けて、輸出や設備投資が減少し、成長率が低下しました。また、その他の新興国については、外需が振るわなかったことや資源価格の低迷などにより、成長は鈍化しました。わが国の経済は、良好な雇用情勢が続いたものの、外需の伸び悩みから製造業の生産活動が落ち込み、景気の回復は緩やかなものとなりました。こうした状況により、世界経済全体では、景気の減速が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機は、カラー機が堅調だったもののモノクロ機は減少して全体では前期並みとなり、レーザープリンターは中国などで景気減速の影響を受け需要が減少しました。カメラの市場は縮小が続き、インクジェットプリンターは、先進国での縮小が続くとともに景気減速の影響を受けて新興国でも停滞しました。一方、医療機器は、わが国の需要は回復傾向が続きましたが、海外では一部新興国において通貨の下落や景気減速の影響を受けた事もあり、前期並みとなりました。産業機器の市場は顧客の設備投資の調整局面が続きましたが、ネットワークカメラについては引き続き拡大しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルが前期比で約1円円高の109.03円、ユーロが前期比で約8円円高の122.03円となりました。

当期は、オフィス向け複合機は、モノクロ機は減少しましたが、カラー機は市場を上回って伸長し、全体の販売台数は前期から微増となりました。レーザープリンターは新製品が堅調でしたが、低速機の販売が伸び悩み、販売台数は前期を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、トップシェアを堅持しましたが、市場の縮小が継続し、販売台数は前期を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが販売を伸ばしましたが、全体の販売台数は前期を下回りました。医療機器は、製品ラインアップを強化したことにより国内は堅調に推移しましたが、海外の第1四半期の減速もあり、売上は前期から微増に留まりました。産業機器では、半導体メモリーや中小型パネルへの投資が抑制されて、露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前期を下回りました。一方、多様な用途への展開が進むネットワークカメラは順調に売上を伸ばしました。この結果、これらを合計した当期の売上高は、前期比9.1%減の3兆5,933億円となりました。売上総利益率は、前期を1.6ポイント下回る44.8%となりました。営業費用は為替の影響に加え、経費の効率的な運用を全社的に推進した結果、前期比3.8%減の1兆4,354億円となりました。その結果、営業利益は前期比49.1%減の1,747億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損益などにより前期比で11億円好転し、税引前当期純利益は前期比46.1%減の1,957億円、当社株主に帰属する当期純利益は前期比50.5%減の1,251億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ117円16銭減の116円93銭となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

当期の業績をビジネスユニット別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、新興国の景気減速の影響などによりモノクロ機は減少しましたが、セキュリティ機能を強化した次世代カラー新製品が好調に推移し、またプロダクション市場向けでも、コンパクトかつ高速・大量印刷を可能にした新製品が順調に伸びた結果、全体の販売台数は前期から微増となりました。レーザープリンターは、省電力・小型化に加えて高い生産性を追求した新製品が堅調に推移しましたが、景気の減速が続いた中国において低速機の販売が減少したことなどにより、本体の販売台数は前期を下回りました。また、消耗品については欧州の景気減速などの影響もあり減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 5.8%減の 1 兆 7,026 億円となり、税引前当期純利益は前期比 23.9%減の 1,743 億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、ハイアマチュア向け一眼レフの新製品が堅調に推移し、市場の成長が続くフルサイズミラーレスカメラにおいては前年下期から年初にかけて投入した新製品が販売に寄与しました。しかしながら、エントリーモデルを中心に市場の縮小が続き、全体の販売台数は前期を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルについてラインアップの拡充に努めましたが、景気減速の影響を受けて新興国で伸び悩み、全体の販売台数は前期を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 16.8%減の 8,074 億円となり、税引前当期純利益は前期比 62.1%減の 497 億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、これまでに投入してきた一連の新製品により、需要の回復がみられた国内では販売を伸ばしましたが、欧州では第 1 四半期の販売が伸び悩みました。この結果、当ユニットの売上高は前期比 0.2%増の 4,385 億円となりましたが、税引前当期純利益は主に為替の影響により前期比 7.4%減の 273 億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、IoT 関連の半導体デバイス向け投資は堅調であったものの、メモリー市況の悪化影響によりメモリー向け投資が抑制されました。また、FPD 露光装置・有機 EL ディスプレイ製造装置についても中小型パネルへの投資が調整局面を迎えた結果、売上は前期を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、用途の多様化と更新需要を背景に市場の拡大が継続し、アクシス社が伸長するとともに、関連するソフトウェアも寄与して増収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前期比 12.5%減の 7,379 億円となり、税引前当期純利益は前期比 73.1%減の 156 億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の削減などによる運転資金の圧縮を進めましたが、前期より減益となったため、前期比で 68 億円減少し、3,585 億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、固定資産購入額が増加したことなどにより、前期から 330 億円増加し、2,286 億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前期比で 398 億円減少し、1,299 億円の収入となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の購入などがあったため、2,326 億円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前期末から 1,078 億円減少し、4,128 億円となりました。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済は、米国経済は、良好な雇用環境と緩和的な金融政策に加え、米中貿易摩擦への懸念の後退により製造業の景況感も底入れし、緩やかな成長が続く見通しです。欧州の経済は、個人消費が底堅く推移するとともに輸出が持ち直すものの、英国の EU 離脱問題などにより、景気の回復は緩やかなものに留まる見通しです。中国は、米中貿易摩擦の影響を受けながらも政府の政策による下支え効果もあり、景気は底入れに向かう見込みです。また、外需の回復に伴い、新興国も底堅く推移する見通しです。わが国の経済は、良好な雇用環境と政府による消費税引き上げ影響の緩和政策などにより、緩やかな回復が続く見通しです。世界経済全体では、緩やかな回復が期待される一方、地政学的なリスクの高まりや貿易摩擦の再燃への懸念もあり不透明感は一層増しております。

当社関連市場においては、オフィス向け複合機の需要は、カラー機が堅調に推移するため全体では微増となり、レーザープリンターは景気の回復が緩やかなものに留まるため前期を下回る見通しです。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、エントリーモデルは縮小が続きますが、フルサイズ機をはじめとしたハイアマチュア向けモデルについてはミラーレスカメラの需要が底堅く推移する見通しです。インクジェットプリンターの市場は、新興国を中心に緩やかに持ち直す見通しです。医療機器については、医療インフラの整備の進む新興国における需要の拡大もあり、堅調に推移する見通しです。半導体露光装置は、メモリー価格が下げ止まっており、投資は回復に向かっております。また、FPD 露光装置・有機 EL ディスプレイ製造装置についても、中小型パネル向けの投資が徐々に上向いており、高精細大型パネル向けも引き続き堅調に推移する見込みです。ネットワークカメラについては、セキュリティに対する需要の高まりや用途の多様化が進み、市場の拡大が継続する見通しです。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドル 108 円、ユーロ 120 円とし、通期の前期比で米ドルは約 1 円の円高、ユーロは約 2 円の円高を想定しております。

通期の連結業績見通しは、不透明感が増す経営環境においても、競争力のある新製品を投入し、医療機器やネットワークカメラなどの新規事業を一層強化することを反映して、売上高 3 兆 7,000 億円（前期比 3.0%増）、営業利益 2,300 億円（前期比 31.7%増）、税引前当期純利益 2,450 億円（前期比 25.2%増）及び当社株主に帰属する当期純利益 1,600 億円（前期比 27.9%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、ニューヨーク証券取引所に上場しており、1969年に米国預託証券を米国店頭市場に登録して以降、長期間に渡り米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「米国会計原則」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、過年度の財務諸表との継続性を維持し、国際的な比較可能性を確保するために、米国会計原則の適用を継続しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2018年12月期 (2018年12月31日現在)	2019年12月期 (2019年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,050,181)	(1,845,965)	(△204,216)
	現金及び現金同等物	520,645	412,814	△107,831
	短期投資	956	1,767	811
	売上債権	612,953	559,836	△53,117
	たな卸資産	611,281	584,756	△26,525
	前払費用及びその他の流動資産	304,346	286,792	△17,554
	固定資産	(2,849,284)	(2,922,386)	(73,102)
	長期債権	18,230	17,135	△1,095
	投資	42,556	48,361	5,805
	有形固定資産	1,090,992	1,089,671	△1,321
	オペレーティングリース使用权資産	-	114,418	114,418
	無形固定資産	391,021	347,921	△43,100
	のれん	908,511	898,661	△9,850
	その他の資産	397,974	406,219	8,245
	資産合計	4,899,465	4,768,351	△131,114
	負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,029,654)	(960,498)
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		38,527	42,034	3,507
買入債務		352,489	305,312	△47,177
未払法人税等		41,264	18,801	△22,463
未払費用		321,137	324,891	3,754
短期オペレーティングリース負債		-	31,884	31,884
その他の流動負債		276,237	237,576	△38,661
固定負債		(851,898)	(915,935)	(64,037)
長期債務		361,962	357,340	△4,622
未払退職及び年金費用		382,789	368,507	△14,282
長期オペレーティングリース負債		-	83,688	83,688
その他の固定負債		107,147	106,400	△747
負債合計		(1,881,552)	(1,876,433)	(△5,119)
株主資本		(2,827,602)	(2,692,595)	(△135,007)
資本金		174,762	174,762	-
資本剰余金		404,389	405,017	628
利益剰余金合計		(3,576,024)	(3,529,754)	(△46,270)
利益準備金		67,116	67,572	456
その他の利益剰余金		3,508,908	3,462,182	△46,726
その他の包括利益(損失)累計額		△269,071	△308,442	△39,371
自己株式	△1,058,502	△1,108,496	△49,994	
非支配持分	190,311	199,323	9,012	
純資産合計	(3,017,913)	(2,891,918)	(△125,995)	
負債及び純資産合計	4,899,465	4,768,351	△131,114	

	2018年12月31日	2019年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	11,477	10,359
2. 減価償却累計額	2,671,922	2,727,189
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△63,815	△96,282
未実現有価証券評価損益	-	-
金融派生商品損益	308	△887
年金債務調整額	△205,564	△211,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)		2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売上高	1,058,340	100.0	953,469	100.0	△104,871
売上原価	569,063	53.8	530,074	55.6	△38,989
売上総利益	489,277	46.2	423,395	44.4	△65,882
営業費用					
販売費及び一般管理費	306,413	28.9	294,412	30.9	△12,001
研究開発費	83,286	7.9	76,314	8.0	△6,972
合計	389,699	36.8	370,726	38.9	△18,973
営業利益	99,578	9.4	52,669	5.5	△46,909
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	1,174		1,260		86
支払利息	△144		△227		△83
その他－純額	△646		△2,174		△1,528
合計	384	0.0	△1,141	△0.1	△1,525
税引前四半期純利益	99,962	9.4	51,528	5.4	△48,434
法人税等	24,204	2.2	14,891	1.6	△9,313
非支配持分控除前 四半期純利益	75,758	7.2	36,637	3.8	△39,121
非支配持分帰属損益	4,044	0.4	3,881	0.4	△163
当社株主に帰属する 四半期純利益	71,714	6.8	32,756	3.4	△38,958

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間) (単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売上高	3,951,937	100.0	3,593,299	100.0	△358,638
売上原価	2,116,383	53.6	1,983,266	55.2	△133,117
売上総利益	1,835,554	46.4	1,610,033	44.8	△225,521
営業費用					
販売費及び一般管理費	1,176,760	29.7	1,136,863	31.6	△39,897
研究開発費	315,842	8.0	298,503	8.3	△17,339
合計	1,492,602	37.7	1,435,366	39.9	△57,236
営業利益	342,952	8.7	174,667	4.9	△168,285
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	6,604		5,526		△1,078
支払利息	△797		△1,038		△241
その他－純額	14,133		16,585		2,452
合計	19,940	0.5	21,073	0.5	1,133
税引前当期純利益	362,892	9.2	195,740	5.4	△167,152
法人税等	96,150	2.5	56,223	1.5	△39,927
非支配持分控除前 当期純利益	266,742	6.7	139,517	3.9	△127,225
非支配持分帰属損益	13,987	0.3	14,412	0.4	425
当社株主に帰属する 当期純利益	252,755	6.4	125,105	3.5	△127,650

(連結包括利益計算書)

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)	2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	75,758	36,637	△39,121
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△57,818	54,046	111,864
未実現有価証券評価損益	-	-	-
金融派生商品損益	1,158	△763	△1,921
年金債務調整額	△33,020	△7,157	25,863
合計	△89,680	46,126	135,806
四半期包括利益(損失)	△13,922	82,763	96,685
非支配持分帰属四半期包括利益	△62	5,926	5,988
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)	△13,860	76,837	90,697

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前当期純利益	266,742	139,517	△127,225
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
為替換算調整額	△93,146	△32,157	60,989
未実現有価証券評価損益	△141	-	141
金融派生商品損益	488	△1,068	△1,556
年金債務調整額	△30,570	△3,630	26,940
合計	△123,369	△36,855	86,514
当期包括利益(損失)	143,373	102,662	△40,711
非支配持分帰属当期包括利益	6,918	16,382	9,464
当社株主に帰属する 当期包括利益(損失)	136,455	86,280	△50,175

(3) 連結売上高明細表

【第4四半期連結会計期間】 (12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年10月1日～ 2018年12月31日)		2019年12月期 (2019年10月1日～ 2019年12月31日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	471,572	44.6	435,340	45.7	92.3
イメージングシステム	287,222	27.1	237,237	24.9	82.6
メディカルシステム	118,187	11.2	110,025	11.5	93.1
産業機器その他	208,450	19.7	192,893	20.2	92.5
消 去	△27,091	△2.6	△22,026	△2.3	—
合 計	1,058,340	100.0	953,469	100.0	90.1
国 内	235,774	22.3	214,612	22.5	91.0
海 外	822,566	77.7	738,857	77.5	89.8
米 州	305,527	28.9	283,243	29.7	92.7
欧 州	280,169	26.5	243,858	25.6	87.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	236,870	22.3	211,756	22.2	89.4

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		2019年12月期 2018年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オフィス	1,807,301	45.7	1,702,595	47.4	94.2
イメージングシステム	970,435	24.6	807,414	22.5	83.2
メディカルシステム	437,578	11.1	438,525	12.2	100.2
産業機器その他	842,941	21.3	737,945	20.5	87.5
消 去	△106,318	△2.7	△93,180	△2.6	—
合 計	3,951,937	100.0	3,593,299	100.0	90.9
国 内	869,577	22.0	872,534	24.3	100.3
海 外	3,082,360	78.0	2,720,765	75.7	88.3
米 州	1,076,402	27.2	1,029,078	28.6	95.6
欧 州	1,015,428	25.7	882,480	24.6	86.9
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	990,530	25.1	809,207	22.5	81.7

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2019年第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2018年第4四半期連結会計期間及び2018年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィスビジネスユニット：

オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、
デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション

イメージングシステムビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、
コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、
業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルシステムビジネスユニット：

デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器

産業機器その他ビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、
ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、
マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計					
2018年12月期 (2018年1月1日～2018年12月31日)										
2017年12月31日現在残高	174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	△143,228	△1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175
基準書2014-09号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				△106	△106			△106	△76	△182
基準書2016-01号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				5,343	5,343	△5,343		-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他		3,003				△4,200		△1,197	△36,518	△37,715
当社株主への配当金				△178,159	△178,159			△178,159		△178,159
非支配持分への配当金									△5,558	△5,558
利益準備金への振替			237	△237	-			-		-
包括利益										
当期純利益				252,755	252,755			252,755	13,987	266,742
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△89,823		△89,823	△3,323	△93,146
未実現有価証券評価損益						△141		△141	-	△141
金融派生商品損益						488		488	-	488
年金債務調整額						△26,824		△26,824	△3,746	△30,570
当期包括利益(損失)								136,455	6,918	143,373
自己株式の取得							△25	△25		△25
自己株式の処分				0	0		4	4		4
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	△269,071	△1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913
2019年12月期 (2019年1月1日～2019年12月31日)										
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	△269,071	△1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913
基準書2017-12号の適用による累積影響額										
-税効果調整後				122	122	△122		-	-	-
非支配持分との資本取引及びその他		641				△424		217	△1,813	△1,596
当社株主への配当金				△171,487	△171,487			△171,487		△171,487
非支配持分への配当金									△5,557	△5,557
利益準備金への振替			456	△456	-			-		-
包括利益										
当期純利益				125,105	125,105			125,105	14,412	139,517
その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
為替換算調整額						△32,043		△32,043	△114	△32,157
未実現有価証券評価損益						-		-	-	-
金融派生商品損益						△1,073		△1,073	5	△1,068
年金債務調整額						△5,709		△5,709	2,079	△3,630
当期包括利益(損失)								86,280	16,382	102,662
自己株式の取得							△50,015	△50,015		△50,015
自己株式の処分		△13		△10	△10		21	△2		△2
2019年12月31日現在残高	174,762	405,017	67,572	3,462,182	3,529,754	△308,442	△1,108,496	2,692,595	199,323	2,891,918

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	266,742	139,517
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	251,554	237,327
固定資産売却却損	5,726	5,991
法人税等繰延税額	△11,849	△6,446
売上債権の減少(△増加)	△17,724	43,504
たな卸資産の減少(△増加)	△61,755	19,895
買入債務の減少	△31,212	△35,509
未払法人税等の減少	△35,284	△22,279
未払費用の増加	2,541	9,491
未払(前払)退職及び年金費用の減少	△17,738	△13,722
その他ー純額	14,292	△19,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,293	358,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△191,399	△215,671
固定資産売却額	9,634	885
有価証券購入額	△2,311	△4,907
有価証券売却額及び償還額	1,615	828
定期預金の減少(△増加)ー純額	401	△1,511
事業取得額(取得現金控除後)	△13,346	△8,880
その他ー純額	△209	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,615	△228,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	439	-
長期債務の返済額	△136,094	△8,678
短期借入金の増加ー純額	2,501	4,913
非支配持分との取引額	△37,942	△1,769
配当金の支払額	△178,159	△171,487
自己株式取得及び処分	△21	△50,012
その他ー純額	△5,554	△5,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,830	△232,590
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△16,017	△5,134
現金及び現金同等物の純増減額	△201,169	△107,831
現金及び現金同等物の期首残高	721,814	520,645
現金及び現金同等物の期末残高	520,645	412,814

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【第4四半期連結累計期間】 (12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		2018年12月期 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)		2019年12月期 (2019年1月1日～ 2019年12月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,804,002		1,699,653		△104,349	△5.8
	2) セグメント間	3,299		2,942		△357	△10.8
	計	1,807,301	100.0	1,702,595	100.0	△104,706	△5.8
	2. 売上原価及び営業費用	1,586,497	87.8	1,533,688	90.1	△52,809	△3.3
	営業利益	220,804	12.2	168,907	9.9	△51,897	△23.5
イメージングシステム	3. 営業外収益及び費用	8,383	0.5	5,390	0.3	△2,993	△35.7
	税引前当期純利益	229,187	12.7	174,297	10.2	△54,890	△23.9
	4. 総資産	923,261		863,381		△59,880	△6.5
	5. 減価償却費	64,964		58,373		△6,591	△10.1
	6. 資本的支出	48,127		52,180		4,053	8.4
	メディカルシステム	1. 売上高					
1) 外部顧客向け		969,660		806,425		△163,235	△16.8
2) セグメント間		775		989		214	27.6
計		970,435	100.0	807,414	100.0	△163,021	△16.8
2. 売上原価及び営業費用		843,599	86.9	759,247	94.0	△84,352	△10.0
営業利益		126,836	13.1	48,167	6.0	△78,669	△62.0
産業機器 その他	3. 営業外収益及び費用	4,179	0.4	1,499	0.2	△2,680	△64.1
	税引前当期純利益	131,015	13.5	49,666	6.2	△81,349	△62.1
	4. 総資産	371,944		313,141		△58,803	△15.8
	5. 減価償却費	38,054		35,805		△2,249	△5.9
	6. 資本的支出	25,712		24,054		△1,658	△6.4
	消去 又は全社	1. 売上高					
1) 外部顧客向け		437,305		437,456		151	0.0
2) セグメント間		273		1,069		796	291.6
計		437,578	100.0	438,525	100.0	947	0.2
2. 売上原価及び営業費用		408,739	93.4	411,781	93.9	3,042	0.7
営業利益		28,839	6.6	26,744	6.1	△2,095	△7.3
連 結	3. 営業外収益及び費用	640	0.1	539	0.1	△101	△15.8
	税引前当期純利益	29,479	6.7	27,283	6.2	△2,196	△7.4
	4. 総資産	247,282		273,525		26,243	10.6
	5. 減価償却費	9,365		11,760		2,395	25.6
	6. 資本的支出	7,454		13,158		5,704	76.5
	消去 又は全社	1. 売上高					
1) 外部顧客向け		740,970		648,165		△92,805	△12.5
2) セグメント間		101,971		89,780		△12,191	△12.0
計		842,941	100.0	737,945	100.0	△104,996	△12.5
2. 売上原価及び営業費用		787,276	93.4	722,464	97.9	△64,812	△8.2
営業利益		55,665	6.6	15,481	2.1	△40,184	△72.2
消去 又は全社	3. 営業外収益及び費用	2,181	0.3	82	0.0	△2,099	△96.2
	税引前当期純利益	57,846	6.9	15,563	2.1	△42,283	△73.1
	4. 総資産	404,628		424,911		20,283	5.0
	5. 減価償却費	41,069		41,420		351	0.9
	6. 資本的支出	24,175		35,282		11,107	45.9
	消去 又は全社	1. 売上高					
1) 外部顧客向け		—		1,600		1,600	—
2) セグメント間		△106,318		△94,780		11,538	—
計		△106,318	—	△93,180	—	13,138	—
2. 売上原価及び営業費用		△17,126	—	△8,548	—	8,578	—
営業利益		△89,192	—	△84,632	—	4,560	—
消去 又は全社	3. 営業外収益及び費用	4,557	—	13,563	—	9,006	—
	税引前当期純利益	△84,635	—	△71,069	—	13,566	—
	4. 総資産	2,952,350		2,893,393		△58,957	△2.0
	5. 減価償却費	98,102		89,969		△8,133	△8.3
	6. 資本的支出	95,036		86,554		△8,482	△8.9
	連 結	1. 売上高					
1) 外部顧客向け		3,951,937		3,593,299		△358,638	△9.1
2) セグメント間		—		—		—	—
計		3,951,937	100.0	3,593,299	100.0	△358,638	△9.1
2. 売上原価及び営業費用		3,608,985	91.3	3,418,632	95.1	△190,353	△5.3
営業利益		342,952	8.7	174,667	4.9	△168,285	△49.1
連 結	3. 営業外収益及び費用	19,940	0.5	21,073	0.5	1,133	5.7
	税引前当期純利益	362,892	9.2	195,740	5.4	△167,152	△46.1
	4. 総資産	4,899,465		4,768,351		△131,114	△2.7
	5. 減価償却費	251,554		237,327		△14,227	△5.7
	6. 資本的支出	200,504		211,228		10,724	5.3

*当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、2019年第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。2018年第4四半期連結累計期間においても同様に組み替えて開示しております。

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

*2019年より、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」の適用に伴い、全社売上高には、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益を含めております。なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、「(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

新会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年1月1日現在におけるオペレーティングリース使用権資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を2019年1月1日より開始する第1四半期の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュフロー・ヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

① 1株当たり情報

	(単位 百万円)	
	2018年12月期	2019年12月期
当社株主に帰属する当期純利益	252,755	125,105
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	252,755	125,103

	(単位 株式数)	
平均発行済普通株式数	1,079,753,008	1,069,956,767
希薄化後発行済普通株式数	1,079,802,327	1,070,114,940

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位 円)	
基本的	234.09	116.93
希薄化後	234.08	116.91

②重要な後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行および(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入実行日	2020年1月17日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	100,000百万円
(5) 金利	基準金利＋スプレッド

監査役の異動

(1) 退任予定監査役

<2020 年 3 月 27 日付退任>

常勤監査役 中村 正陽

(2) 新任監査役候補

<2020 年 3 月 27 日付就任>

海老沼 隆一 常務執行役員 企画本部長

以 上

執行役員の異動

(1) 退任予定執行役員

<2020 年 3 月 31 日付退任>

副社長執行役員 足達 洋六 Canon U.S.A., Inc. 会長

<2020 年 3 月 27 日付退任>

常務執行役員 海老沼 隆一 企画本部長

(2) 新任執行役員候補

<2020 年 4 月 1 日付就任>

小清水 義之 映像事務機商品開発センター 所長

(3) 昇格予定執行役員

<2020 年 4 月 1 日付昇格>

常務執行役員 増子 律夫 大分キヤノン株式会社 社長
宮崎キヤノン株式会社 社長

常務執行役員 浅田 稔 Canon Production Printing Holding B.V. 会長

常務執行役員 長島 和彦 経理本部 副本部長

以 上